

# あけまして おめでとうございます

## 2012年 今年も5人 力を合わせて全力でがんばります



林 潤                      竹永光恵                      河田正一                      田中のぞみ                      東つよし

日本共産党  
岡山市政ニュース

発 行 者  
日 本 共 産 党  
岡 山 市 議 団  
岡山市北区大供1丁目1番1号  
(市議会内)  
〒700- 電話(086) 803-1707  
8544

河 田 正 一  
竹 永 光 恵  
林 潤  
田 中 の ぞ み  
東 つ よ し

No.250 (通258)

| 中学校区・場所 | 設置主体      | 施設名(仮称) | 定員  |
|---------|-----------|---------|-----|
| 御南・中仙道  | (福)東光会    | 中仙道保育園  | 90人 |
| 御南・下中野  | (福)笹ヶ瀬福祉会 | 第二宝島保育園 | 90人 |
| 芳泉・浦安本町 | (福)白鳩福祉会  | 第二白鳩保育園 | 90人 |
| 芳泉・福田   | (福)淳厚会    | ひばり保育園  | 90人 |

署名運動の力もあり、2012年度中に合計360人の定員が増えます。引き続き子育て支援充実に向け全力でがんばります。

### 保育園が増えます！ お母さん達の願いが届きました。

国の「子ども・子育て新システム」は、施設基準や負担のあり方に不安が多いので導入しないようにという陳情。委員会では4(政隆会・共産党)対3で採択、しかし本会議では否決。今年の2月議会で、国の保育制度改革に対する意見書を全会一致で出したにもかかわらず、その後も政令市等の会議で要望をしているという理由で否決となりました。高島保育園の保護者会の声は多数の議員に届きませんでした。悔しい!!

### 子ども・子育て新システム 反対の陳情 なぜ不採択!!

### やったね！ 全会一致で陳情採択！

性犯罪被害者のためのワンストップ支援機能について

性犯罪被害者のワンストップ支援サービスの設置促進は国も計画に明記しています。市は今回の議会で「今も犯罪被害者支援の相談窓口を設置していること、ワンストップのサービスは検討する」との答弁。陳情では現在準備中の岡山ERの中に24時間対応の総合窓口、緊急診察等の設置を要望しています。

陳情は園舎の耐震化や避難ルートの確保、専用遊戯室や駐車スペースの確保をとの内容。今、定員を超えて受け入れている関係で専用遊戯室を保育室にしている園が20園、送迎用の駐車場があるとこは35園です。地域ニーズにあった整備計画が必要です。

### 1月臨時議会日程

1月12日(木) 本会議

### 2月議会日程

2月22日(水) 本会議  
29日(水) ~ 代表質問  
3月2日(金)午前 共産党  
5日(月) ~ 個人質問  
9日(金) 個人質問  
12日(月) 予備日  
13日(火) 常任委員会  
15日(木) 常任委員会  
21日(水) 本会議

ぜひ傍聴にお越しください。

# 市民のいいのちが最優先!

## 国民健康保険

### 国保料の引き下げを!

岡山市の国民健康保険料は、全国19政令市の中で7番目の高さです。

長引く不況の中、高すぎる国保料が払いたくても払えないという世帯が急増しています。国保料を下げてほしいというみなさんの切実な声を届けてください。



### 2年越しの願いが届いた!!

### 留め置き廃止に!

岡山市で国民健康保険料の滞納者に対して発行している短期証・資格証の発行数は、5年前の約2倍になっています。短期証は3か月などの期限付き保険証、資格証は、窓口医療費が10割になってしまう実質保険証取り上げ措置です。岡山市では、短期証発行までに、約2週間の留め置き期間を設定しています。納付相談に

来庁していただく期間と説明していますが、その間は、世帯内の子どもや高齢者も無保険状態となってしまいます。持病がある場合や体が弱い方々にとっては命に関わります。保険料滞納は世帯主の責任です。子どもや弱者には留め置き期間を置かないよう、市民団体が強く求めていました。

## 介護保険

### 第5期計画策定中

パブリックコメント募集予定です。みなさんのご意見をお聞かせ下さい。

昨年6月、国会で介護保険法が改定され、来年度から制度が変わります。また3年ごとの介護報酬の改定も行われます。岡山市でも介護保険の第5期計画の策定を行っています。改定内容は:

- ① 要支援1、2と要介護1の軽度者は自治体が行う地域総合支援事業と介護保険のどちらかを選ぶようになります。自治体の負担は地域総合支援事業の方が軽いですが、地域総合支援事業への無理な誘導はせず、介護保険が必要なら利用者がきちんと選ぶことができるように求めました。
- ② 岡山市は、介護認定を受けしていない一人暮らしや身体が弱い高齢者への、家事や相談

市は11月議会で、高校生以下については留め置き期間を置かず短期証を郵送すると答弁しました。

### 窓口負担軽減!! 高額医療費、現物支給に

今年4月から、窓口で支払う医療費の高額療養費部分の立て替えが不要になります。

ヘルパーを派遣するようになります。負担は1時間あたり300円、生活保護世帯は無料になります。身体が弱くなることを防ぐための施策になります。

### ⑤ 高齢者施設がちよつと増えます。さらなる充実を!

第5期計画では小規模施設を9施設増やし261床、既存の老朽施設の建て替えで234床を増やし、14%、495床を増やすことになりました。施設が小規模だと経営が厳しいという問題や600人いる特養ホームの待機者解消は急務です。いっそうの充実を求めています。

1か月の医療費が限度額(所得によって約8万円、約3万5千円等)を超える場合、後日申請により払い戻しされますが、いったん窓口で立て替えないければならず、大きな負担となっています。4月からは現物支給となると答弁がありました。

## 低空飛行問題

昨年9月26日岡山県南部的上空で米軍の軍用機と見られるジェット機2機の目撃、爆音情報が相次ぎ、11月議会でも質問しました。市は9月30日、防衛省中国四国防衛局(広島市)から「米軍兵隊岩国基地(山口県)所属の米軍機だった」との報告があったことを明らかにしました。日米合同委員会の合意では航空法で定めた、市街地上空の最低高度基準300メートルに従うとしており、「当日も合意に従って飛行していた」との回答。「また11月6日にも、轟音が響いたという情報があり低空飛行ではないか?」との質問に、「住民から何も情報が寄せられておらず把握していません」とのこと、危機管理能力の低さが露呈されました。情報の一元的管理の必要性については、「対処計画の策定を予定している」との答弁。「学校や病院等に配慮をという合意文書に違反ではないか?」との質問には「国の専管事項なので国において責任を持つて適切な対応が行われることを期待している」との答弁で、市として、市民の命をまもるといふ積極的姿勢はうかがわれませんでした。





# 市立病院 独法化へ

市は市立病院を地方公営企業から、独立行政法人化（独法化）することを狙い、今年度中に結論を出します。対象は北長瀬に移る予定の市立市民病院と、せのお病院です。（金川病院はすでに指定管理がされています）今まで市の職員として働いている人は非公務員となり、給料や任免は管理者に任せられます。なんでも切り捨てることと、市民のために地域医療を守ることは両立できるでしょうか。

## 現状で黒字なのに

市民病院は、現在黒字を上げ、経営改善が進んでいることを市も認めています。本会議での質問で、現状で独法化しなくてはならない問題点があるのかをたどりましたが、「高齢化が進展する中で：柔軟かつ迅速に対応できる運営体制の整備が必要」というだけで、現在の地方公営企業で何が悪かったのか、検証されたという答弁はありませんでした。

## 市民の声が届きにくくなる??

現状の市民病院は、予決算が市議会にかけられ、市民の声を経営に反映させ、議会のチェックを行えるようになっていきます。ところが独法化されると、議会の議決が必要なのは「重要な決定」になり、決算は議会に報告されるだけになり、監査も入らなくなり、付属機関の評価委員会というものが評価、公表、必要に応じて勧告するというところで、市民から選ばれ、地方政治の二元代表の一翼を担う議会がチェックすることと比べると、市民の声の反映や、透明性の確保は後退するおそれが生まれます。

## 地域医療に責任もって

愛知県立病院では、6か所の県立病院で7・1看護実現のため90人の看護師増員をしようとしています。「行革で全庁的に人員削減の方向の中、病院事業の特殊性をみれば看護師増員は住民の理解を得られると公立でも改革はできる」と病院長は言っています。

岡山市でも7・1看護が実現します。医療の充実、独法化しなければできないものではないと思います。



▲岡山総合医療センター(仮称)の建設予定地

また市議団は、北長瀬に建設予定の(仮称)岡山総合医療センターに性犯罪被害者のワンストップサービスの提供すること、天瀬の市立市民病院の今後のあり方に市が展望を示し話し合いを行うこと、せのお病院の駐車場増など、市民の声をうけて整備を行うことを求めました。

## 黒字は市民生活の応援に

市長が8月末に、林原駐車場跡地に三千人規模のコンベンション施設を整備する、と表明したことを受け、11月市議会でも論戦が行われました。市長は競争相手として福岡市や神戸市を引き合いに出しました。福岡市は、国際会議場、マリノア、国際センターが一体となった施設整備や東南アジアの交流の経緯があり、神戸市も歴史的な貿易の拠点です。ほかにも全国に36カ所もコンベンション専門の施設があります。岡山市がどれだけの国際会議を誘致できるかは不明です。

福岡市では、千二百億円の経済効果と8億円の税収がある。と推計されています。岡山市のコンベンションの経済効果は28億円とさられています。党市議団は「中途半端な都市格と位置づけでは成功の見込みが薄い。今、行うべき事業ではない」と主張しました。党市議団以外の質問はコンベンション施設の整備を後押しする内容ばかりでした。岡山市の22年度決算では、91億円の黒字です。

こうしたお金は、国保料の引き下げなど、市民のくらしを直に応援するために使うべきです。施設整備をするとしても、耐震性に問題がある市役所の改修や建て替え、暫定区役所として民間ビルを賃借している中区役所の整備や地区図書館建設が先ではないでしょうか。



▲既存施設との関係も未整理です

## また若い命が犠牲に 何よりも子どものために

8月にも岡山市で虐待が疑われる死亡事件が発生してしまいました。両親は、肺炎になった1歳6ヶ月の子どもを受診させなかっただけでなく、乳児健診も受けさせていませんでした。経済的理由で保育園を退園したと報道されています。

乳幼児健診を受けなかった子どもは、市が訪問などすることになっていますが、住民票が異動してしまうと連絡を取るリストから漏れてしまいます。岡山市では7・8ヶ月健診の受診率が68%、1歳6ヶ月健診の受診率が88%、3歳児健診の受診率が86%で、未受診者の把握は三割ほどです。11月議会では、特定扶養控除の廃止等の税制改正で保育料が上がらないようにする条例が全会一致で可決されました。

保育料の負担軽減や乳幼児医療費の無料化の周知徹底も大切です。児童の虐待等に関する法律の第六条で「児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、これを通告することには抵抗感を伴うことがありますが、子どものためには必要なことがあります。」





# TPPは日本をどう導くのか

農業の特徴は、自然環境を保全しながら持続する生産活動です。特に日本の水田耕作は、大きな保水能力を持つダムの役割、夏季の温度調節の役割など食料の供給以外にも大切な役割を果たしています。農林業の問題は、農村という地域の枠組みの中で考える必要があります。TPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加は食料自給率が13%になります。農村としての村がなくなるところが多く生まれま

す。環境保全・国土保全がますますできなくなり、災害が発生しやすくなります。TPPの影響は農業だけにとどまりません。米国は「食の安全」では牛肉と肉製品で、日本がBSE(狂牛病)対策として輸入を制限していることを非難しやめさせようとしています。遺伝子組み換え大豆などの表示を廃止するよう

に要求、収穫後の防かび剤の表示廃止や残留農薬基準を米基準にするよう求めています。保険診療と自由診療(保険外診療)を併用する混合診療の全面解禁で、公的医療保険で



受けられる医療の範囲は縮小され、患者の自己負担が増えることとなります。保険外診療が自由になれば、アメリカの資本力を持った営利企業が病院経営に参入します。安ければよいという流れがさらに強まれば、採算性の悪い病院や診療所が淘汰されるという懸念もあります

また、米国は世界中に高い薬価を押し付けることに力を注いできました。安いジェネリック医薬品の参入を妨げ、特許薬の価格を高いままにして、米国製薬会社の独占的利益を確保する戦略です。金持ちと貧乏人では治療に差をつけ、米国の民間保険への加入促進を図り、民間保険会社の邪魔になると、国民皆保険制度をつぶし、中小業者や労働者の自主共済制度を規制する方向で動いています。医療あるいは投資の保護を名分に

して米国多国籍企業にグローバルな訴訟権限を与える脅威についても懸念されます。TPPには「労働に関する覚書」があり、残業手当を支給する基準から事務系労働者を除外するホワイトカラー・エグゼンプションの導入を財界と一緒に政府に働きかけています。

公共事業の入札に外国企業の参入が義務付けられ、地元業者には落札がますますしにくくなります。

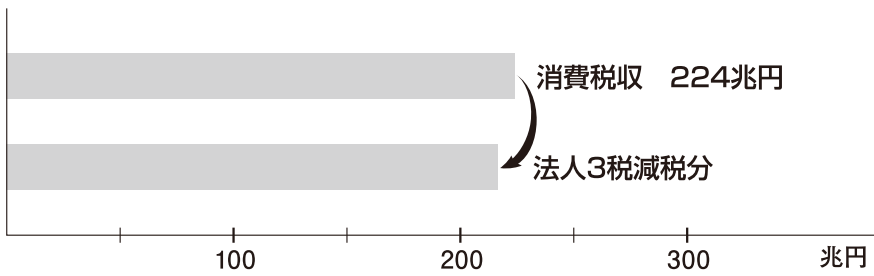
# 税と社会保障改革について

生活保護受給者が205万人を超え、年収2000万円以下の世帯は1300万人に達し、貧困化率は16%、世界のワースト5位です。非正規で働く人が38%を超え、日本でも1%の富裕層とその他99%の格差は広がっているのです。こうした中で、民主党では消費増税への理解を得るためには社会保障費を削る必要があるという国民には理解しがたい論理で、社会保障悪化と消費増税が同時に一体的に進められようとしています。

得者からも徴収する消費税で、社会保障の公費全体をまかなっていく方針を決めました。高齡化に伴って消費税率がとどめもなく上がることになり

| 家計                         | 大企業・富裕者層  |
|----------------------------|---|
| 年金支給額、1.2%を削減              | 法人実行税率(国・地方)5%引き下げ                                      |
| 消費税率引き上げ、15年には10%に         | 証券優遇税制を2年延長<br>株式配当・譲渡益に課す税の軽減税率10%<br>(本来20%)を15年末まで継続 |
| 介護保険料・利用料引き上げ              | 大型公共事業を継続<br>八ツ場ダム(56億円)、外環道など幹線道路ネットワークの整備(4899億円)     |
| 小学2年生以上の35人以下学級<br>法制化の見送り |   |

## 消費税が法人減税の穴うめに! (図2)



消費税を集めるより「戻し税」として還付するほうが多いところがあります。トヨタなどは消費税を全部消費者や下請けに転化した上に還付金をもらっているのです。今消費税の納税義務者・法人は350万ですが、消費税納入義務を年商100億円以上の大企業4万社に限り、一方で還付金をなくすればほぼ同額の消費税が集まります。344万の中小業者を消費税から開放することができません。2010年代半ばまでに段階的に消費税を10%にするといっていますが、社会保障費には1%しか回らないことも明らかになりました。消費税が導入されて以来の消費税の総額は、224兆円です。一方、この間に減税された法人3%税の累計は208兆円です。消費税は法人税減税で消えてしまったこととなります。(図2)

「日本の社会保障は少子高齡化により破綻する、だから国民負担増と社会保障の改善をしなければならぬ。」これが、社会保障と税の一体改革の論拠です。

社会保障の収入と支出は毎年100兆円前後で推移しています。収入では被保険者拠出が年々増えているのに事業主分はかえって減っています。負担割合が逆転してしまっています。国民総所得は日12から10年間に35.4兆円も減っています。しかし、税と社会保障合計の国民負担率は1.7%増えています。

### 市民の声を聞く会日程

2月10日(金) 13時半~16時  
環境消防水道委員会室

| 区  | 日程               | 会場     |
|----|------------------|--------|
| 南区 | 1月14日(土) 13時~15時 | 岡南公民館  |
| 北区 | 1月21日(土) 10時~12時 | 岡西公民館  |
| 東区 | 2月3日(金) 14時~16時  | 半田山植物園 |
| 中区 | 2月5日(日) 13時~15時  | 富山公民館  |

## 編集後記

昨年は、オリンパスの損失隠し、林原が粉飾決算で倒産、王子製紙前会長の博打も明るみに出ました。日本企業の法令順守がおざなりになっている表れです。しかし、最も国民に大きな嘘をついていたのは、「原発の安全神話」を振りまいていた「原発共同体」で、大企業、政府、学者、マスコミが一緒になって国民を欺く構図が明らかになりました。マスコミの情報は検証なしには、危ういものです。日本共産党市政ニュースは市民の命とくらしを守るための情報提供に今年も頑張ります。